

高齢者所在不明の対応は

NPO法人 日本行方不明者捜索・地域安全支援協会 田原弘理事長に聞く



全国に広がる高齢者の所在不明問題への対応について、NPO法人「日本行方不明者捜索・地域安全支援協会」の田原弘理事長に聞いた。

「地域の絆」再生めざせ

みるか。田原 間違はなく、地域の絆が希薄になっていきます。100歳以下の高齢者でも同じような問題が起きてい

法などが壁になり、プライバシーを盾に取られてしまつと、それ以上は突っ込めないのが実態です。所在不明の高齢者に茶飲み友達はいなかったのか。今回の問題をき

険、自治体からの祝い金など、高齢者にはさまざまな金銭が支給されます。悪質なのは、これらの魅力的な収入を確保したいがために、家族が亡くなった高齢者の死亡届を出さなかったケ

住民票にある住所を訪ねたら、現在は公園になっていた例もありました。今後、どう対応すべきか。田原 今、「官から民へ」の流れで、さまざま

問題の背景をどうと見ます。地域の民生委員も、個人情報保護委員会の原因は。田原 年金や介護保険先が正しい加減の場合、死亡通知が受理されると、A市では把握できません。

さらに独居高齢者を地域で見守るなどの「地域の絆」の再生です。その点、公明党には地域社会に根ざした行動力のある議員、党員がいます。行動力を生かして地域の絆の再生をリードしてもらいたいと思います。

けに、もう一度、人間の絆、地域の絆を見直すべきです。問題 一方、自治体の対応もお粗末で、住民票の異動実態だけを見ているので、A市からB市へ転居した場合、B市で住民登録先が正しい加減の場合、死亡通知が受理されると、A市では把握できません。また、民生委員は任期3年の準公務員であるにもかかわらず、報酬がありません（交通費などは支給）。それなりの待遇をし、情報も与えて活発に動いてもらうことも重要です。

す。自治体から協力要請があれば、私たちNPOも所在確認に行くなど力になれます。また、民生委員は任期3年の準公務員であるにもかかわらず、報酬がありません（交通費などは支給）。それなりの待遇をし、情報も与えて活発に動いてもらうことも重要です。